

議会だより

特集
新社会人
インタビュー
那珂市で
働きはじめました

Contents

特集	2
議案等審議	4
請願・陳情の審査結果	7
一般質問（質問者12名）	8
閉会中の議会活動	15
次回定例会の開会予定	16

* 特集 *

新社会人 インタビュー

那珂市で 働きはじめました

今回は社会福祉法人豊潤会に今春入社したての那珂市出身の椎名諒さん(20)、金澤葵さん(20)のお二人に突撃取材をさせて頂きました。

お二人とも学生時代から憧れだった職業に就き、楽しくお仕事をしておられます。新社会人の今と未来についてお話を伺いました。



今でもやることを全力で

どのような仕事をしていま
すか。働き始めて感じたこ
と、経験したことを教えて
ください。

椎名さん 介護職員として
働いています。入居してい
る方と心が通じ合ってい
ないと感じるときは悲しい
です。でもそういった方に
感謝の言葉をかけられると

感動で泣きそうになりま
す。

金澤さん 保育士として子
供達を見守り、指導してい
ます。その中で成長を感じ
られることがやりがい
です。子供一人一人の性格や
発達などを見極めそれに合
わせて臨機応変に対応して
いくことが難しいです。

休日はどうにお過ごし
ですか。

椎名さん 伝記物などの本
を読んだり、録画したドラ
マや映画を観ています。
金澤さん 高校時代から
ずっと軟式野球のマナー
ジャーとして活動していま
す。気持ちを一つにして戦
えるところが楽しいです。

那珂市、市議会に対してど
のようなイメージを持って
いますか。

お二人 高速道路のイン
ターがあり、駅が多くある
ことから交通網が整ってい
るところが良いです。
広報などを通して住民へ
の情報発信が盛んなどころ
も良いと思います。



金澤 葵 さん



椎名 諒 さん



今後どのようなまちになっ
てほしいと思いますか。

お二人 子供からお年寄り
まで皆が明るく、楽しく暮
らせるまちになってほしい
です。

同世代の社会人に向けて
メッセージをお願いします。

椎名さん 人生はいくらで
もやりなおせると言います
が、それに甘えて安易な生
き方をすることはあまり良
いとは思いません。経験を
積むのは良いことです。め
げずにあきらめず努力をし
ていきましょう。

金澤さん 今はまだ自分の
力を100%発揮するのは
難しいけど、今できること
を全力で頑張りましょう。

◆お二人とも、初任給で家
族にちよつと高価な食事を
を催してあげるそうです。
椎名さん、金澤さん、あ
りがとうございました。

●平成28年 第2回定例会 ●

那珂市の

こんなことが決まりました

◆会期 19日間 6月10日～28日

《傍聴者 133人》

今回審議した議案等は
市長提出案件…16件
請願・陳情…1件
議会提出案件…2件
計19件

提出された議案等とその結果
(賛否が分かれた案件はありませんでした)

※請願・陳情の内容は別途掲載しております。
7ページをご覧ください。

議案等番号	議案等名	内容	結果
報告2	専決処分について（那珂市税条例等の一部を改正する条例）	地方税法等の改正に伴うもの。主に文言の整理、固定資産税の非課税対象法人の追加、特定再生可能エネルギー発電施設への特例の追加など。	承認
報告3	専決処分について（那珂市都市計画税条例の一部を改正する条例）	地方税法等の改正に伴うもの。主に特定再生可能エネルギー発電施設への特例の追加など。	承認
報告4	専決処分について（那珂市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	地方税法施行令等の改正に伴う医療分の基礎課税の限度額と後期高齢者支援金等課税の限度額の引上げ、及び国民健康保険税減額の基準額の引上げ。	承認
報告5	専決処分について（那珂市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例）	国からの指導による附則（適用区分）等の改正。	承認
報告6	専決処分について（那珂市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例）	子ども・子育て支援法施行令の一部改正に伴うもの。主に幼稚園の多子世帯保育料軽減の対象の拡充。	承認
報告7	平成27年度那珂市一般会計繰越明許費繰越計算書について	前年度からの事業費の繰越額が決定したことによる繰越額の報告。	—
報告8	平成27年度那珂市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	前年度からの事業費の繰越額が決定したことによる繰越額の報告。	—
議案60	那珂市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部改正に伴い、東日本大震災復興特別区域法に基づく課税の特例の適用期限が延長されたことによるもの。	可決
議案61	那珂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	建築基準法施行令の改正に伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準において避難階段の規定の改正や、保育士の配置要件の弾力化の規定がされたことによるもの。	可決
議案62	那珂市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	県の医療福祉費制度の小児及び妊婦への支給対象者の要件が拡大されることに伴う、小児及び妊婦のマル福の所得制限を撤廃するための改正。	可決
議案63	平成28年度那珂市一般会計補正予算（第1号）	歳入歳出それぞれ4723万8000円を追加し、総額を184億3023万8000円とするもの。主な内容は、医療福祉扶助事業の増額など。	可決
議案64	茨城県中央地域定住自立圏の形成に関する協定の締結について	県中央地域9市町村の連携による定住促進、県中央地域の活性化を目的とする協定の締結のため、議会の議決を求めるもの。	可決



議案等番号	議案等名	内 容	結果
議案65	物品売買契約の締結について	老朽化したはしご付ポンプ車の更新整備のため、議会の議決を求めるもの。	可決
議案66	平成28年度那珂市一般会計補正予算(第2号)	歳入歳出それぞれ21万2000円を追加し、総額を184億3045万円とするもの。内容は、参議院議員通常選挙費の増額。	可決
議案67	人権擁護委員の推薦について	人権擁護委員2名の任期満了に伴い、新たに委員を推薦するもの。	可決
同意5	那珂市固定資産評価審査委員会委員の選任について	固定資産評価審査委員会委員1名の任期満了に伴い、同委員を再任するもの。	同意
選挙6	那珂市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について	選挙管理委員会委員及び補充員の任期満了に伴い、議会において新たに委員及び補充員を選挙するもの。	当選
発議1	那珂市議会会議規則の一部を改正する規則	出産のために会議を欠席する場合の規定を設けるとともに会議録署名議員の人数を削減するもの。	可決
陳情3	常設型住民投票条例案の法的安定性の研修を提言する陳情	提出者：川又義雄	不採択

総務生活常任委員会

◆報告事項

瓜連駅北側市有地等(旧日本サーボ株式会社瓜連工場跡地)の利活用について

瓜連駅北側市有地等の利活用については、最優先活用候補者の提案として、70人の特別養護老人ホーム・クリニック・院外薬局の共同事業体が選定されたとのことでした。委員からは、「前回撤回した業者であるが、募集の経過に問題はなかったか」「未利用地の公募と介護関係の公募が一緒になっていないか」「介護保険計画が那珂市では70人の設定だが、この事業者で70人全部取ってしまつて問題はないのか」などの意見が出されました。今後事業者から茨城県へ施設設置要望書及び関係書類が提出され、茨城県の審査がありますとの説明で

した。

◆報告事項

那珂市子育て世帯等住宅取得助成金交付要綱の制定について

この制度は、活力に満ちた元気なまちづくりを推進するため、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成するものです。対象者は、

- ①中学生以下のものが同居している世帯又は婚姻後5年以内の夫婦で、夫婦のいずれかが40歳以下である世帯
 - ②所在地に住民登録をしている者
 - ③金銭消費貸借契約を金融機関と締結している者
- であり、市外転入者20万円、市外転入者でない場合10万円が助成されます。委員からは「額が少ないし市外と市内の対象者のメリハリがない

のでは」

「助成条件から自治会への加入」を削除するのはおかしい」といった意見が出されました。

この制度は平成28年10月1日以降に住宅を取得した方が対象になります。

産業建設常任委員会

◆報告事項

那珂市区域指定について

市街化調整区域においても、出身要件を問わず住宅を建設できる区域を指定する件について、導入の検討状況が執行部から説明されました。

都市計画法では、土地の区域区分(線引き)が定められており、市街化調整区域においては住宅の建築などが規制されているため、農業者やその地域からの出身者以外は、住宅を建てる事ができません。しかし、同法第34条第11号、12

号の規定で、市街化調整区域内でもあらかじめ指定された区域では、既存集落の維持・保全を目的に申請者の出身要件などを問わず、住宅などを立てることができるとされています。

那珂市では、これまでの「区域指定」はありませんでしたが、人口減少などにより既存集落のコミュニティの維持が困難になるとへの対応策として、平成29年4月実施を目指して検討が進められています。

都市計画法第34条では、市街化区域の周辺概ね1キロメートル以内で指定する第11号指定と市街化区域から離れた集落を対象とする第12号による指定があり、今回那珂市で導入を計画しているのは、市街化区域から離れている第12号区域に限り指定を行うとのこと

です。那珂市が検討している方針の概略は以下のとおりです。

市街化区域から概ね1キロメートル以上離れて、

・人口が減少している区域（那珂市の市街化調整区域では、後台以外どこでも人口が減少中）

・制度の導入により、過度なインフラ整備が必要にならない区域

・50メートル未満の敷地間隔で50戸以上が連たんしている集落

・区域内に車道幅員5.5メートル以上の主要な道路が配置されていること
（優良な農地として保全すべき土地や土砂災害区域、保安林区域などの除外要件もあります）

・12号指定をする区域の選定は、市街化区域と同等の面積、約1000ヘクタールを考えている

委員から様々な意見が出ました。

「人口減少対策とすれば、市街化区域の周辺、第11号指定も必要ではないか」
「インフラ整備の状況につ

いて厳しい基準を設けては、制度が有効でなくなる」「区域指定の仕方によっては、インフラの整備が進んでいる区域と遅れている区域の格差が大きくなる恐れがある」
等です。

今回は検討段階の報告で、執行部はさらに検討を進め、8月～9月に、区域線引き案も含め、再度報告することとします。

教育厚生常任委員会

◆報告第6号

那珂市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例

幼稚園の多子世帯保育料の範囲を、年収約360万円未満の世帯について多子算定に係る年齢制限を撤廃します。対象となる世帯については、第1子の年齢にかかわらず第2子半額、第3子以降無料となります。

◆議案第62号

那珂市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例

県の医療福祉費制度（マル福）における、小児マル福及び妊産婦マル福の支給対象者の所得制限が引き上げられることに伴い条例を改正します。

Q 今回の所得制限はどのくらいの規模で、対象世帯数はどのくらいになりますか。

A 県では扶養義務者の所得制限1000万円という上限がありますが、那珂市は単独の施策として所得制限を完全撤廃とします。よって対象世帯はすべての世帯になります。

請

願

陳

情

今回の定例会で審議した請願・陳情の概要をお知らせします。

《請願 0件／陳情 1件》

陳情第3号

常設型住民投票条例案の法的安定性の 研修を提言する陳情

那珂市菅谷4576・14

川又 義雄

平成27年12月定例会での那珂市市民投票条例案の審議において、法的安定性についての問題提起や議論がなかったことから、議会としてこの条例の法的安定性についての研修を実施する

不採択

ことを求めるものです。審議の中では、那珂市の条例案は否決されているため現時点では必要ないとの声や、再度条例案が提示された際に検討すればよいという意見がありました。本会議での採決の結果、不採択と決定しました。

臨時会

◆会期 1日間 4月13日 《傍聴者 なし》

審議した議案…計1件

損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の 額の決定について【可決】

平成25年10月に那珂市菅

谷地内交差点において、水道課嘱託員が運転する公用車と相手方家用車が衝突し、相手方家用車を破損させ相手方運転手及び同乗者を負傷させる事故が発生しました。

した。

過失割合は、那珂市が6割、相手方が4割で、市の損害賠償額は338万7281円です。賠償額は全額損害保険会社から支払われます。

審議では、各議員から、非正規の職員に対しても交通安全への指導や注意喚起を強化し、再発防止に努めることを強く求める意見がありました。採決の結果、全会一致で可決されました。

これについては、平成25年12月3日の全員協議会で報告を受けていますが、今回、損害賠償額が決定し、支払期限まで間もないこと、金額が長の専決で処理できる上限額を上回っていることから、臨時会で議会の議決を経ることになりました。

一般質問

Q & A

《質問者 12名》

※一般質問の記事は、質問した議員が各自で作成しています。

P09 花島 進 議員
◇日本原電、東海第二原子力発電所の運転再開等に関して
◇臨時職員の処遇について
◇低所得者対象の就学援助制度の実施状況に関して

P09 笹島 猛 議員
◇まち・ひと・しごと創生総合戦略について
◇那珂市の財政状況について

P10 萩谷 俊行 議員
◇人口減少について
◇国際交流について

P10 遠藤 実 議員
◇保育・介護人材の確保について
◇学校給食の異物混入について
◇旧日本サーボ跡地の利活用について

P11 助川 則夫 議員
◇日本型直接支払制度について
◇公共下水道事業進捗について
◇県道城里那珂線にかかる那珂西大橋周辺の河川敷整備について
◇洪水浸水想定区域見直しについて

P11 富山 豪 議員
◇那珂市の今後の防災危機管理について

P12 大和田和男 議員
◇特定健康診査とがん検診について
◇ひまわりタクシーの利便向上について

P12 筒井かよ子 議員
◇旧本米崎小学校の利活用について
◇公園のトイレ事情について
◇買物不便者への対策について
◇公募展の開催について

P13 寺門 厚 議員
◇水害対策について
◇原子力災害時の広域避難計画について
◇那珂市の豊かな自然環境の保全について

P13 木野 広宣 議員
◇コミセンについて
◇指定ゴミ袋について
◇市の文化会館の位置付けについて
◇信号機の設置について
◇入札について

P14 古川 洋一 議員
◇自治会等の区割りについて
◇農業問題について
◇予算編成について
◇工事等の契約について

P14 小宅 清史 議員
◇学校給食について考える
◇太陽光発電の開発に伴う周辺環境への影響について考える

一般質問とは…

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して行う質問です。

日本原電、東海第二原子力発電所の運転再開等に関して

安全協定などについての考えは 安全協定は権限拡大を求める



花島 進 議員

Q 日本原電と、周辺自治体との安全協定の見直しの現状はどうなっていますか。

A 市長 周辺自治体5市1村で構成される「原子力所在地域首長懇談会」では、日本原子力発電(株)に対し原子力安全協定の範囲及び権限拡大を求めており、7月にも会議が行われる予定です。今のところ、原電の意向も確認できていないというのが現状ですが、事故のリスク負担は所在地である東海村と同等であると考えるのは当然のことであり、構成自治体と連携しながら粘り強く要求してまいります。

Q 国や県から、原子力事故に備えた広域避難計画の策定を求められていると思えます。しかし、那珂市としては、懸念される大きな

原子力事故に対して、実効性のある避難計画を作るのは不可能であると宣言すべきと考えますが。

A 市長 東海第二発電所が再稼働するかどうかにかかわらず、発電所に事故のリスクがある以上、避難計画は策定しなければなりません。上位計画である茨城県広域避難計画を基本に、まずは原子力施設の単独事故を想定し作業を進めてまいります。しかしながら、地震などの複合災害により、当初計画した避難ルートが使用できない場合の迂回路の選定や、避難先としている筑西市や桜川市も被災していることも想定しながら、市民の生命を守るために今後も検討を重ねることが必要であると考えます。

那珂市の財政状況について

大丈夫か、那珂市の財政運営 収支均衡を保った運営に努める



笹島 猛 議員

Q 平成28年度予算の中で市税収入の割合は36.7%です。財政収支状況を見ると歳入は年々減額しています。そこで、生産年齢人口の減少はどうか税収に影響を及ぼすのか伺います。

A 総務部長 生産年齢人口が減少すれば、個人住民税も減少することが想定されます。

Q 市税を中心とした自主財源の伸びが見込めない中、歳出削減なくして財政健全化、財政力向上は成し得ないと思えますが。

A 総務部長 徹底した経費の節減や、各事務事業について精査します。

Q 本市の財政力指数、いわゆる税収の豊かさ度という指数は平成27年度は0.65で、県内44市町村の中で25位です。ところが、内容を表す指標である経常収

支比率は34位で、平成25年度で90%、平成26年度では91.7%と悪化しています。80%以下が正常値と言われており、財政の硬直化が進んでいるのでしょうか。また、比率が悪くなっている要因は何か伺います。

A 総務部長 財政の硬直化が進んできており、扶助費や物件費の増加が要因の1つです。

Q 今後の継続的な財源の確保策と直接的な税収確保策について伺います。

A 総務部長 歳入に見合った歳出の原則に立ち、各事業などについては、継続の必要性について精査し、限られた財源を最大限に生かし、収支均衡を保った運営に努めます。また、税収の確保については、滞納整理対策を強化するなどの取り組みを進めます。

人口減少について

区域指定を導入するのか否か 区域指定の施行を予定しています



萩谷 俊行 議員

Q 那珂市において、平成52年には、現在の人口数から約1万人以上減少が予想をされております。その大半は市街化区域より市街化調整区域での人口減少が進むものと考えられます。現

に、少子高齢化による地域での児童数の減少が進み、市街化調整区域の2つの小学校、戸多小、本米崎小が廃校となってしまいました。小学校がなくなれば若い世代の流出にますます拍車がかかり、空き家も現在よりも増えていくと考えられます。このような状況を踏まえて、平成26年12月定例会において、区域指定について質問をしました。その後、昨年、27年6月より調査を開始されたわけで、平成29年4月の導入に向け

て準備を進めていると表明をされました。改めて、市街化調整区域における区域指定について、導入することには相違はないか否かを伺います。

A 建設部長 平成26年第4回定例会におきまして、議員ご質問の際答弁で申し上げましたとおり、平成27年度区域指定にあたりまして、既存集落の分布状況、道路・排水等の状況の調査を行いました。それに基づきまして、前提条件が整理されました。本年度は基本方針の設定、区域指定導入に伴う条例等の改正、区域指定エリアを告示し、平成29年4月から市街化調整区域における区域指定の施行を予定しております。今後は、10月から11月にかけては、住民説明会の開催を予定しています。

保育・介護人材の確保について

有資格者復職支援研修の実施を 有効な手段なので研究していく



速藤 実 議員

Q 今年4月現在、市内で待機児童は27名いますが、既存の保育所・保育園に入所ができません。

全国的にも保育士・介護士などの福祉人材不足が問題になっている一方、地域には資格を持つていて現在働いていない方が数多くおられます。その方々に、復職にあたっての心構えや今現場で求められる知識を知っていただくための研修を実施して、地域の福祉人材を発掘してはどうですか。

A 保健福祉部長 この人材確保プロジェクトは当然、有効な手段の一つと考えますので、研究していきたいと思えます。

Q 待機児童解消のために、保育ママ制度を掘り起こし、再度保育ママを募集していただきたい。これは、

地域で保育士の資格を持つている方などに応募していただき、ご自身の家庭で保育ママ1人当たり3人まで子供を預かる制度です。保育所とも連携し、集団の保育所を補完する役割も担います。家庭的な雰囲気での保育を希望する方にも選択肢を示すことができます。すぐにでも預けたい方は、保育所の空きを待っている間とりあえずこちらに預かってもらうこともできます。ニーズはありますので、働く女性を支援するためにも、ぜひ実施していただきたいが、どうですか。

A 保健福祉部長 家庭的保育事業の実施にあたっていくつかの課題があります。待機児童を解消するための施策の一つとして、総合的に判断したうえで対応していきたいです。

県道城里那珂線にかかる那珂西大橋周辺の河川敷整備について

かわまちづくり支援事業取組を積極的に国へ要望してまいります



助川 則夫 議員

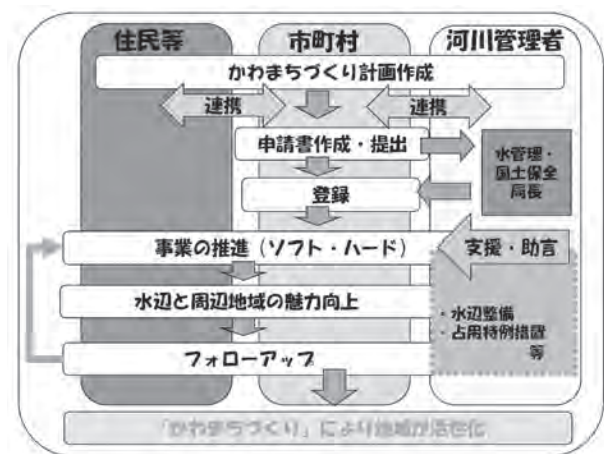
那珂市の今後の防災危機管理について

防災無線のデジタル化推進を平成34年度までに対応



富山 豪 議員

Q かわまちづくり支援制度の事業概要は、ソフト支援ということ、地域づくりのためのフォローアップを積極的に支援するとあります。また多目的な使用を可能にすればサッカーコート、水防訓練、水辺整備等の支援もいただけるようであります。近くには旧戸多小学校の校舎もあります。互いにリンクできれば旧戸多小学校の活用をアピールする上で大きな付加価値をつける役割を果たす事業と考えます。事業取組に対して市長の熱意を伺います。



かわまちづくりの流れ

那珂市のサッカー競技団体から数度にわたってグラウンド整備の要望が挙がっております。以前は市の財政負担が多額になることから、整備については慎重でしたが、この制度活用により市の財政負担を軽減し整備可能であることから積極的に国へ要望してまいります。

Q 災害が発生した場合、災害の規模、災害の位置や状況、避難の準備、勧告等の正確な情報をいち早く市民の皆様に伝える重要な役割を担っております防災無線。茨城県内におきましても、少しずつですが防災無線のデジタル化導入が広がりを見せております。27年度の議会報告会の中におかれましても、防災無線の声が反響して聞き取りづらいのでデジタル化を考えてほしいとの市民の意見もございました。双方向通信や複数回線の使用やデータ通信が可能となったり、他のシステムとの連動などにより多くのメリットを生み、地域のニーズに合った防災システムの構築に力を発揮すると言われております。同報系、移動系を含めまして防災無線のデジタル

化、今後導入する考えはあるのかお尋ねいたします。

A 危機管理監 防災無線のデジタル化につきましては、平成34年度までに対応を考えているところです。現在、デジタル化対応にさまざまな手法もあります。が、経済的観点や今後の技術発展を踏まえて、情報精査をしているところです。また、反響については、スピーカーから外側に音声が出された状態での反響です。デジタル化により解消されることは考えられません。

特定健康診査とがん検診について

女性特有がん検診の改善を

乳がん超音波検診毎年実施を検討



大和田和男 議員

Q 働く女性のために特定健康診査と女性特有がん検診をセットで1日受診はできませんか。

A 保健福祉部長 受診者の負担軽減を図れるように健診を委託している茨城県総合健診協会と実施に向けて協議を行います。

Q 那珂市では乳がん検診が隔年実施となっており、乳がん超音波検診の毎年実施と対象年齢の若年層への引き下げを要望します。

A 保健福祉部長 県の統計では30歳代からは乳がんの発症率が高まっています。那珂市でも今後30歳代の若年層においては、県の指針を参考に年1回の超音波検診を検討してまいります。また対象年齢の引き下げ変更については、医学的根拠が重要であり、国や県での指針の改定等に合わせ

て随時検討してまいります。

Q 健診受診者と未受診者の医療費を比較すると、未受診者は受診者の月額5.5倍を超える医療費がかかっています。医療費削減のためにも今後どのような健診の普及・啓発に努めるのですか。また県ではがん検診推進条例を制定し受診率50%を目標に掲げています。受診率向上に向けて市長の見解を求めます。

A 保健福祉部長 各種健診情報等を「情報メール一斉配信サービス」で配信し受診率向上につなげます。

A 市長 目標には届いていませんが、那珂市総合計画の「健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る」という施策のもと生活習慣病予防、早期がん発見のために受診率向上に取り組んでまいります。

旧本米崎小学校の活用について

旧本米崎小を文書館として利用を

幅広く協議・検討を重ねてゆく



筒井かよ子 議員

Q 旧本米崎小学校の利活用については、大変その動向が懸念されており、一向に進展がありません。私は、跡地利用の実例を幾つか視察してまいりました。その中で常陸大宮市旧塩田小学校が「常陸大宮市文書館」として蘇っており一見に値しました。貴重な歴史的資料を未来に引き継ぐためにも、文書館の役割は大変重要であると痛感いたしました。ところで那珂市では現在、歴史的公文書の保管はどこにどのような状態で行っているかお伺いいたします。

A 総務部長 公文書は市が定めた保存期間に基づき庁舎内又は車庫棟の書庫に保存しています。保存期間の切れた文書は一部破棄処分し、その他は瓜連支所の旧議場に保管しています。おそらく市民もその存

在を知ることではなく残念です。そこで貴重な歴史的文献を保管・修復・整理し、市民にも公開できる文書館の整備は重要課題であると考えます。旧本米崎小学校を文書館として整備し、市の公共施設としての活用を検討されてはいかがでしょうか。

A 企画部長 跡地利用については、庁内検討委員会にて活用方針を決定しております。今後の民間活用や市の公共施設としての利活用も含め協議・検討を重ね、地元の意向に沿うような利活用を図っていきたくと考えています。

A 市長 保管スペースに限界が感じられ、考える時期です。文書館の整備につきましては、地元の理解が得られるよう努めていきたくと考えております。

那珂川・久慈川の 水害対策見直し チエツク体制は完了、 避難計画未

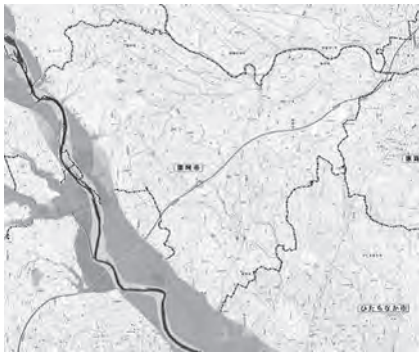


寺門 厚 議員

Q 5月30日に国土交通省から発表された那珂川及び久慈川流域洪水時浸水想定区域によると、洪水時の最大水深が10〜20メートル未満と大規模水害となります。水害対策や避難計画をどのように見直しますか。

A 危機管理監 洪水浸水区域やハザードマップを見直し、水害対応チエツクリストを作成して大規模洪水時に対応します。避難計画は見直しできていません。
Q 避難計画の早急な見直しと1枚物で目に付くところへ貼付出来るハザードマップの作成を要望します。いざ災害時には市や住民が何をすべきかを見える化した時系列の行動計画タイムライン（県南西10市町で作成済）を作成活用してはいかがですか。

A 危機管理監 タイムラ



那珂川周辺の洪水浸水想定区域

出展：『那珂川水系那珂川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）那珂川1／2』（常陸河川国道事務所）
(http://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000648178.pdf)
より一部抜粋

インの代用となる水防チエツクリストを運用していきます。

Q 複合災害時にもこのタイムラインを併用願います。また水害時の避難訓練を実施してはいかがですか。

A 危機管理監 予定はなく、今後の課題です。

近隣の自治体と比べて どうなのか 高密度、低密度の差は 多少ある



木野 広宣 議員

Q 那珂市のごみ袋は薄くて破れやすいとの声を聞くと比べてどうなのかお伺いいたします。

A 市民生活部長 厚さにつきましてはどこも0.03ミリ、材質もポリエチレンとなっておりまして。ただ高密度ポリエチレンと低密度ポリエチレンの差はあります。これは手触りの触感の差は多少ありますが県内ほとんどの自治体で材質、厚さとも同じだと聞いております。

Q ゴミ袋の販売価格は近隣の自治体と比べてどうかお伺いいたします。

A 市民生活部長 45リットル可燃ゴミ袋10枚入りで那珂市は150円、販売価格の高い順から常陸太田市310円、水戸市・日立市300円、城里町270円、

ひたちなか市・東海村200円となっております。

Q 近隣の自治体で排出者名を書いているのは那珂市だけと聞いております。無記名で出す自治体が多い中、なぜ、排出者名を書くのかお伺いいたします。

A 市民生活部長 根拠といたしまして、那珂市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則があり、これによりゴミ指定袋には氏名を付して排出するという事になっております。また、目的ですが、主に適正に分別して頂き、ゴミの減量化を排出者の方にも責任を持って頂くという事にもなります。2月に行った市民アンケートの中で質問をしたところ、抵抗はあるが、目的を考えるとやむを得ないと回答された方など87%の方が理解しております。

諸問題をどう解決していくか 行政と関係自治会等で協議する



古川 洋一 議員

Q 自治会や小学校の区割り、子ども会に関する諸問題を把握するために市民アンケートを実施したようですが、現状は把握できたのか伺います。

A 市民生活部長 主なご意見として、自治会については、組織内の問題や加入のメリットがあるのかなど加入する判断に迷う市民が多いことが分かりました。

学区については、同一自治会が複数の学区に分かれていることへの異議、子ども会については、子ども会員の減少（存続の危機）問題や同じ子ども会なのに学校が違うため同じ小学校同士で固まってしまうといったご意見がありました。

Q これらの問題は決してそれぞれ別個のものではなく、複雑に絡み合っています。今後、問題解決に向け

て協議・検討をしていただきたいと思いますが、その際、大人の都合だけでなく、子どもたちのことも考えていただき、犠牲にならないことを願っています。自治会等各関係機関の同意が大前提とはいえ、自治会任せではなく、行政主導を望む声もあるようです。行政として今後どのように関わっていくのか伺います。

A 市民生活部長 まず自治会と問題意識を共有することが必要であり、アンケート結果からも現状に不満を持っている方が少なからずいることは明らかです。今後は中間自治組織である地区まちづくり委員会にお願いし、教育委員会も含めた行政の関係課も加わり、関係自治会と協議・検討をしていきたいと思

給食の材料費にも補助を 考えておりません



小宅 清史 議員

Q 地産地消や国産野菜にこだわっていくことは大変いいことですが、給食の材料費は上がっておりこれ以上のコストカットには無理が生じてくると考えま

す。現在は給食の原材料費はすべて受益者（児童・生徒の保護者）負担となっています。ですが、那珂市の学校給食の内容はもっと充実してほしいと願います。そのためには一般財源から給食の材料費への補助も検討すべきだと思います。

A 市長 学校給食につきましては、調理に係る人件費、施設の整備費や改修費は設置者である市が全額負担しております。材料費については、基本的には受益者負担が原則と考えております。

Q 『給食』は重要な教育

の一環であり、給食を魅力的なものにすることは若者が住居地（学校）を選ぶ際に重要なポイントにもなります。

那珂市の給食は「那珂市の味」なんです。給食費に關しては、100%受益者負担、という考えはやめ、「那珂市の子どもたち」という観点で捉えていただきたいと思

います。流入人口の増加につなげていくためにも給食県内一を目指してほしいと思

いますが、市長の見解をお聞きします。
A 市長 確かに学校給食の充実が人口還流に結びつく一面はあるかとは思いますが、学校給食につきましては、やはり受益者である保護者負担が原則であると考えております。

閉会中 議会活動レポート

定例会閉会中（4月～6月）の那珂市議会の主な活動をご紹介します。

活動日誌

4月

- 6日 議会広報編集委員会
- 12日 議会広報編集委員会
- 13日 第1回臨時会
（議会運営委員会、
全員協議会、本会議）
- 14日 桜川市議会視察来庁
- 26日 議会広報編集委員会取材
（社会福祉法人豊潤会）
- 28日 議会運営委員会

5月

- 18日 教育厚生常任委員会
- 19日 原子力安全対策常任委員会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 産業建設常任委員会

6月

- 3日 議会運営委員会
全員協議会
議会広報編集委員会

原子力安全対策常任委員会 4事業所の年間事業計画及び広域避難計画の進捗について報告を受けました

那珂核融合研究所は核融合実験装置「JT・60SA」の組立作業を継続していくとのことでした。

三菱マテリアル株式会社、三菱原子燃料株式会社は、いずれも核燃料の加工・製造業務は停止しているため、引き続き事業所内で保管する廃棄物等の安全

管理に努めていくということとです。

日本原子力発電株式会社
の東海発電所は廃止のための工事を進め、第二発電所は設置変更許可申請中のため施設の維持管理に努めていくということです。

また、市執行部から広域避難計画の進捗について報

告がありました。今後、実走により避難先までのルートを直接確認し、マップを作成していく予定ということとです。

原子力事業所の気体廃棄物の放出状況については、いずれの事業所でも適正に管理されているとのことと



まちかど

ニュース

駅前結婚式 カミスガ☆婚

平成28年6月5日(日)
JR上菅谷駅前にて

次回 9 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
8/28	29	30 本会議 (議案上程 など)	31	1 議会運営 委員会 本会議 (一般質問)	2 本会議 (一般質問)	3
4	5	6 総務生活 常任委員会	7 産業建設 常任委員会	8 教育厚生 常任委員会	9	10
11	12	13	14	15 議会運営 委員会 全員協議会	16 本会議 (委員長報告 議案等採決)	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	10/1

※会議は、原則として午前10時開会です。

平成28年第3回定例会：8月30日～9月16日

平成28年第3回(9月)定例会の日程(案)は左のとおりです。

会議は原則公開となっております。所定の用紙にご記入いただくだけで、どなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、8月19日(金)17時までに、議会事務局までご提出ください。

議会録画映像を公開しています

那珂市議会では定例会、臨時会の本会議の録画映像を「You Tube」の動画サイトで公開しております。詳しくは、那珂市ホームページの「那珂市議会」のページをご覧ください。

(「那珂市議会」のページ内の「議会中継」から「You Tube」を開くことができます。)

編集後記

選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられたことにより、今回の参院選には新たに約240万人の18歳・19歳の有権者が誕生しました。今まで政治に関心の薄い若い世代も多かったと思

われますが、生活に直接関わってくる政策や経済・福祉・外交等しっかりと見据え、自らの判断で一票を投じ将来へと夢を繋いでいってほしいものです。

(筒井 かよ子)

議会広報編集委員会

委員長 小宅 清史
副委員長 大和田和男
委員 花島 進
委員 中崎 政長
委員 筒井かよ子
委員 木野 広宣
委員 遠藤 実